少子化社会に関する国際意識調査」結果の概要（図解版）

調査の目的
少子化社会対策を推進する上での参考に資するため、結婚、出産、育児、社会的支援等に関し、日本と諸外国の国民の意識や実態について、調査を実施。

調査対象
日本、韓国、アメリカ、フランス、スウェーデンの5か国における、20〜49歳までの男女（約1,000サンプル）

調査実施時期
平成17年10月〜12月

調査対象者の状況は、次の図のとおり

調査対象者の性別・年齢別の構成割合

調査対象者（うち労働者）の1週間当たりの労働時間

\[ \boxed{\text{調査対象者の性別・年齢別の構成割合}} \]

\[ \boxed{\text{調査対象者（うち労働者）の1週間当たりの労働時間}} \]
調査結果の概要

結婚の有無（現状）
調査対象者の調査時点における「結婚」の状況では、日本及び韓国ではそれぞれ7割弱、6割強が結婚している。アメリカ、フランス、スウェーデンでは、「結婚」は、4割弱から5割弱にとどまっているが、「結婚」と「同棲」の形態を合わせた場合に、6割強に達する。アメリカ、フランス、スウェーデンでは、「同棲」によるカップルの形成が「結婚」と同等のもののように根付いているといえる。
（注）フランスの「PACS」またはスウェーデンの「サムボ」については法律に基づく形態であるが、本調査においては「結婚」ではなく「同棲」に区分している。

結婚に対する考え方
結婚に対する考え方として、肯定的な意見「結婚は必ずするべきだ」と「結婚はした方がよい」は、韓国（80.7%）が圧倒的に多く次いで日本（65.4%）、アメリカ（66.0%）となっている。フランス及びスウェーデンでは肯定的ではない意見の方が多い。
「結婚しなくても同棲した方がよい」という意見は、フランス（21.1%）、アメリカ（10.7%）、スウェーデン（7.7%）の順で高い。

対象者全員（1つを選択）
初婚年齢
結婚または同棲の経験者の初婚年齢の質問では、いずれの国においても30歳未満よりも20歳代の初婚が多い。なお、スウェーデンやフランスでは、制度として同棲カップルが認められていることを背景に、「結婚したことはない」という回答が多い。

同棲の経験の有無
日本では8割前後、韓国では9割強の人が、一度も同棲の経験がない。一度も同棲をしているケースは、アメリカとフランスでは5割を超え、スウェーデンでは8割を超えており、
子どもを持つことの考え方

子どもを持つことの考え方では、いずれの国でも「子どもをつくることは自然なことである」と子どもがいると生活が楽しめる、どのような意識が高い。その他、好きな人の子どもを育てたいからや自分の子孫を残すことができるなどの意識もほとんどの国で合意5位である。

好きな人の子どもを育てたいから」とは、スウェーデン（64.1%）、フランス（47.2%）、アメリカ（55.4%）で高い。

子どもは夫婦関係を安定させるが合意8位にあるのは韓国（46.1%）、日本（21.5%）となっている。

(注)グラフの色は、日本の場合で回答が多かった選択肢の順に、1位は赤、2位はオレンジ、3位は黄色、4位は緑、5位は水色としており、各国とも5位までを表示している。（以降、複数選択の事項については、同様に表示している。）
ほしい子どもの数
いずれの国でも、9割強の人が「子どもがほしい」としている。理想とする人数では「2人」次いで「3人」の順となっている。

現在の子どもの数
養子を含む実際の子どもの数では、いずれの国でも「2人」が最も多く、次に多いのは理想の場合と異なり「1人」、「3人」の順となっている。また、いずれの国も「子どもはいない」が3割～4割となっている。

さらに子どもを増やしたいか
ほしい子どもの数より実際の子どもの数が少ない人に知って、今よりも子どもを増やしたいと思うかを聞いたところ、日本及び韓国では「今よりも子どもは増やさない、または、増やす」が5割を超えているのに対し、アメリカ、フランス、スウェーデンでは「希望する子ども数になるまで子どもを増やしたい」とする割合が最も高くている。
さらに子どもを増やしたくない理由

対象者：子どもを増やさない、または増やせない人（いずれでも選択）%

日本（100人）

韓国（100人）

アメリカ（100人）

フランス（100人）

スウェーデン（100人）

さらに子どもを増やしたくない理由

希望する数まで、または「今よりも子どもを増やさない、または増やせない理由について聞いたところ、子育てや教育にお金がかかるから」と韓国（68.2%）、日本（66.3%）、アメリカ（60.8%）で最も多くなっているが、同理由はフランスでは4位（13.3%）、スウェーデンでは5位内にない。

また、「高齢で産むのがいやだから」はスウェーデン（40.9%）で1位、韓国（32.2%）、日本（31.8%）で2位のほか、他国でも5位内にある。

「自分の仕事に差し支えるから」という理由は、日本（4位 :13.5%）と韓国（5位 :13.7%）のみで、5位内にある。
婚外子を持つことに対する考え方
婚外子を持つことについて、「抵抗感が少しある」と「抵抗感が大いにある」を合わせた「抵抗感がある」という意識は、韓国69.2%、日本57.5%、アメリカ43.1%、フランス8.3%、スウェーデン4.0%と明らかな差異がある。韓国や日本では高く、フランスとスウェーデンでは1割にも満たない。
スウェーデンとフランスでは、制度として同棲カップルが認められていることがこの結果の背景にあると考えられる。
子育てに対する楽しさ・辛さ
子育てについて、楽しさを感じるときの方がかかっか多い」と「楽しさを感じるときの方がやや多い」を合わせた「楽しさを感じるときの方が多い」という意識は、全体的に8割〜9割とかなり高め。一方で、日本とフランスでは、「辛さを感じるときの方がやや多い」という意識が1割近くになっている。

子育てをして負担に思うこと
子育てを負担に思うとの上位5位では、「子育てに出費がかさむ」が、韓国（75.6%）、スウェーデン（69.8%）、アメリカ（69.2%）、日本（66.5%）、フランス（48.8%）という国でもトップである。
日本では、次いで「自分の自由な時間が持てない」（42.4%）、「子どもが病気のとき」（36.3%）、精神的疲れが大きい（29.2%）、身体の疲れが大きい（23.8%）となっているが、他の国でも一部を除いて、これらの事項が上位5位にあげられている。
日本の上位5位にはないものの、スウェーデンの「仕事が十分にできない」（6位 29.2%）、アメリカの「失敗で楽しむ時間がない」（25.2%）がある。

子育てによる身体の疲れが大きい（％）
子育てに出費がかさむ（％）
自分の自由な時間が持てない（％）
子どもが病気のとき（％）
子育てによる精神の疲れが大きい（％）
子育てに出費がかさむ（％）
自分の自由な時間が持てない（％）
子どもが病気のとき（％）
子育てによる精神の疲れが大きい（％）
子育てに出費がかさむ（％）
両就学前の子どもの育児における夫・妻の役割
小学校入学前の子どもの育児について、主に妻が行う（もっぱら妻が行う）と生に妻が行うが、夫も手伝う（合わせたもの）は、日本及び韓国では7割弱と高いが、アメリカ、フランスでは4割前後、スウェーデンは1割弱と妻への依存度に差がみられる。スウェーデン、アメリカ、フランスでは妻も夫も同じように行うが最も高く、特にスウェーデンでは9割以上を占め、男女共同参画意識が育児の役割に根付いていることがうかがえる。

育児の中で、妻よりも夫の方が主に行っていること
子育て経験者に、夫と妻が同程度あるいは夫の方が主として行っている（行っていた）ことを聞いたところ、日本以外では、家の中で、話しや遊び相手をするが最も高い。全体（上位5位）の回答率の量では、スウェーデンが明らかにトップであり、日本は比較的少ない。

| 東京都 (1億人) | 北海道 (270万) | 新潟県 (180万) | 茨城県 (150万) | 千葉県 (200万) | 福島県 (100万) | 東京都 (1億人) | 北海道 (270万) | 新潟県 (180万) | 茨城県 (150万) | 千葉県 (200万) | 福島県 (100万) | 東京都 (1億人) | 北海道 (270万) | 新潟県 (180万) | 茨城県 (150万) | 千葉県 (200万) | 福島県 (100万) |
|----------------|---------------|----------------|---------------|----------------|----------------|----------------|---------------|----------------|---------------|----------------|----------------|----------------|---------------|---------------|----------------|---------------|----------------|----------------|
いいわゆる三歳児神話に対する考え方について
子どもが3歳くらいまでの間は、保育所等を利用せずに母親が家庭で子どもの世話ををするべきだという意見「いいわゆる“三歳児神話”」に対して、どう思うか聞いたところ、賛成及び反対」とする回答で各国ごとに差がみられる。三歳児神話に肯定的な順番は、韓国(85.5%)、日本(67.8%)、アメリカ(62.7%)である。フランスでは意見がほぼ2つに分かれ、スウェーデンでは反対の方が67.5%と3分の2を占めている。

女性の理想的ライフコース
女性の理想的ライフコースとして、日本では、出産後、成長に応じて働き方変える(67.8%)、出産を機に退職し家に帰る(25.8%)の順となっている。韓国、アメリカ及びフランスもこの両者の選択割合が高い。

スウェーデンは、出産後、成長に関係なく働き続けるが61.1%と、他国に比べて圧倒的に高い。
子どもを生み育てやすい国かどうかについて

自分の国が“子どもを生み育てやすい国”と思うか聞いたところ、日本では“肯定的な意見（とても思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせたもの）が47.6%、「否定的な意見 全くそう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせたもの）が50.3%と相半ばしている。

スウェーデン、アメリカ、フランスでは肯定的な意見（それぞれ97.7%、78.2%、68.0%）が大半を占め、韓国は否定的な意見（79.8%）が多い。

子育てにあたって利用した制度

子育て支援の制度は、それぞれの国によって差異があるが、利用した制度の全体（上位5位）の回答率の量を比較すると、スウェーデンが圧倒的に多い。スウェーデンでは「育児休業制度」（94.7%）、「保育所」（84.2%）など、いずれも利用割合が高い。

日本では、幼稚園（1位 39.1%）、保育所（2位 29.4%）、産前・産後休業制度（4位 18.6%）、育児休業制度（5位 9.6%）となっているが、特に「育児休業制度」（3位 26.1%）が韓国（2位 31.5%）と同様に上位にある。

![子育てにあたって利用した制度の図表](image)
### 未婚者の結婚を促進する施策を国が実施すべきかについて
未婚者の結婚促進策を国が実施すべきかについて、肯定的（是非かもそうべきである）と「どちらかというとそうすべきである」を合わせたもの（割合が高いのは、日本（62.7%）と韓国（65.1%）である。スウェーデン、フランス、アメリカは否定的（絶対にそうすべきでない」と「どちらかというとそうすべきでない」を合わせたもの（割合が6割から8割を占め、特にスウェーデンでは「絶対にそうすべきでない」が62.1%となっている。

### 妊娠・出産時の身体的・経済的負担を軽減する施策を国が実施すべきかについて
妊娠・出産時の身体的・経済的負担軽減策を国が実施すべきかについて、肯定的（是非かもそうすべきである」と「どちらかというとそうすべきである」を合わせたもの（割合は、日本では94.2%と圧倒的に高い。次いで、韓国（89.7%）、スウェーデン（80.9%）、フランス（77.8%）の順となっている。アメリカでは、否定的（絶対にそうすべきでない」と「どちらかというとそうすべきでない」を合わせたものの（割合が30.5%と他国と比べて高い。

### 育児支援する施策を国が実施すべきかについて
育児支援策を国が実施すべきかについて、肯定的（是非かもそうすべきである」と「どちらかというとそうすべきである」を合わせたもの（割合は、日本では96.6%と圧倒的に高い。次いで、韓国（94.9%）、スウェーデン（93.7%）、フランス（88.6%）の順となっている。アメリカでは、否定的（絶対にそうすべきでない」と「どちらかというとそうすべきでない」を合わせたものの（割合が27.6%と他国と比べて高い。
未婚者の結婚を促進する施策として何が重要かについて

未婚者の結婚を促進する施策として何が重要かでは、日本では「夫婦がともに働きつづけられるような職場環境の充実」(43.8%)がトップ、次いで「安定した雇用機会の提供」(35.5%)となっている。韩国では、結婚や住宅の資金貸与(49.9%)と安定した雇用機会の提供(49.0%)が圧倒的に多い。アメリカとフランスでは「賃金を上げて、安定した家計の支援」がトップ、スウェーデンでは「安定した雇用機会の提供」がトップとなっている。

結婚や住宅の資金貸与や補助を行う」は、韓国や日本では割合が高いが、フランス、スウェーデンでは上位5位以内に入れていない。

<table>
<thead>
<tr>
<th>未選択</th>
<th>安定した雇用機会を提供すること</th>
<th>安定した家計を支えるよう支援する</th>
<th>结婚した方が有利となる税制を行う</th>
<th>夫婦がともに働ける職場環境の充実</th>
<th>夫婦がともに働ける職場環境の充実</th>
<th>安定した雇用機会を提供すること</th>
<th>安定した家計を支えるよう支援する</th>
<th>安定した家計を支えるよう支援する</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>日本</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>韓国</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>アメリカ</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>フランス</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>スウェーデン</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
妊娠・出産時の身体的・経済的負担を軽減する施策として何が重要かについて
妊娠・出産時の身体的・経済的負担を軽減する施策として何が重要か。では、日本では「出産費用の無料化（出産費用を助成し自己負担をなくす）」が64.3％と最も高く、次いで「妊娠中の健診の無料化」が8.2％、産前・産後の休業期間の拡大が0.3％となっている。韓国では同様の傾向である。アメリカとフランスでは「妊娠中の健診の無料化」がトップ、スウェーデンでは「産前・産後の休業期間の拡大」がトップとなっている。

### 日本（3823人）
- 出産費用を助成し自己負担をなくす
- 妊娠中の健診を無料で受ける
- 産前・産後の休業期間を拡大する
- 母子保健サービスを充実すること

### 韓国（1403人）
- 出産費用を助成し自己負担をなくす
- 妊娠中の健診を無料で受ける
- 産前・産後の休業期間を拡大する
- 母子保健サービスを充実すること

### アメリカ（1403人）
- 出産費用を助成し自己負担をなくす
- 妊娠中の健診を無料で受ける
- 産前・産後の休業期間を拡大する
- 母子保健サービスを充実すること

### フランス（1403人）
- 出産費用を助成し自己負担をなくす
- 妊娠中の健診を無料で受ける
- 産前・産後の休業期間を拡大する
- 母子保健サービスを充実すること

### スウェーデン（1403人）
- 出産費用を助成し自己負担をなくす
- 妊娠中の健診を無料で受ける
- 産前・産後の休業期間を拡大する
- 母子保健サービスを充実すること

### ヘルパーの訪問サービスの充実
育児を支援する施策として何が重要かについて

育児を支援する施策として何が重要か」では、日本では「児童手当・手当の充実」(67.5%)が最も高く、次いで「多様な保育サービスの充実」(65.5%)、「扶養控除・税制上の措置」(47.0%)の順となっている。

アメリカ、フランス、スウェーデンでは、「フレックスタイム・パートタイムなどの柔軟な働き方」がトップ(それぞれ42.8%, 51.3%, 59.9%)である。

多様な保育サービスの充実」が高いのは、韓国（1位）、アメリカ（2位）、日本（3位）である。教育費の支援、軽減」は、韓国（2位）、日本（4位）が高い、「児童手当・手当の充実」は、日本（1位）以外に韓国（3位）、アメリカ（6位）、フランス（2位）、スウェーデン（3位）とどこも上位に入っている。

<table>
<thead>
<tr>
<th>対象者：全員（5つまでを選択）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>--------------------------------</td>
</tr>
<tr>
<td>多様な保育サービスの充実</td>
</tr>
<tr>
<td>扶養控除・税制上の措置</td>
</tr>
<tr>
<td>教育費の支援、軽減</td>
</tr>
<tr>
<td>多様な保育サービスの充実</td>
</tr>
<tr>
<td>企業のフレキシブル・リモート政策の充実</td>
</tr>
<tr>
<td>出産退職後の職場復帰の保障の充実</td>
</tr>
<tr>
<td>出産退職後の職場復帰の保障の充实体験</td>
</tr>
<tr>
<td>犯罪防止など地域における治安確保</td>
</tr>
<tr>
<td>強い働き方への抵抗</td>
</tr>
<tr>
<td>多様な保育サービスの充実</td>
</tr>
<tr>
<td>扶養控除・税制上の措置</td>
</tr>
<tr>
<td>教育費の支援、軽減</td>
</tr>
</tbody>
</table>

フ...
少子化問題に対する責任の所在について
出生率が低下して子どもの数が減ることで起こる問題、いわゆる少子化問題に対して、誰が一番責任をもって対応するべきだと思うかを聞いたところ、日本では「国民ひとりひとり」(45.7%)、次いで「国」(34.3%)の順となっています。
韓国では、国(62.9%)が3分の2近くを占め圧倒的に高く、次いで「国民ひとりひとり」(30.8%)となっている。
アメリカ、フランス及びスウェーデンは、日本と同様に「国民ひとりひとり」の方が「国」よりも高くなっており、特にアメリカでは「国民ひとりひとり」(62.1%)が3分の2近くを占め圧倒的に高くなっている。